

日立・コロンビア大学CCSI共同報告書： 知財業務のパラダイムシフトと ガバナンス設計図

グローバル企業が直面するAIのシステム・リスクと、
知財部門に求められる「フロントエンド統制」への転換

エグゼクティブサマリー：報告書の核心

旧来のモデル (From)

AIの認識

単なる効率化・生産性向上ツール

知財部門の役割

研究開発の「後工程」での
権利取得・防衛

主要タスク

出願手続き、侵害警告、
事後的な契約処理

新たな責務 (To)

AIの認識

持続可能性トランジションを
左右する基盤的システム

知財部門の役割

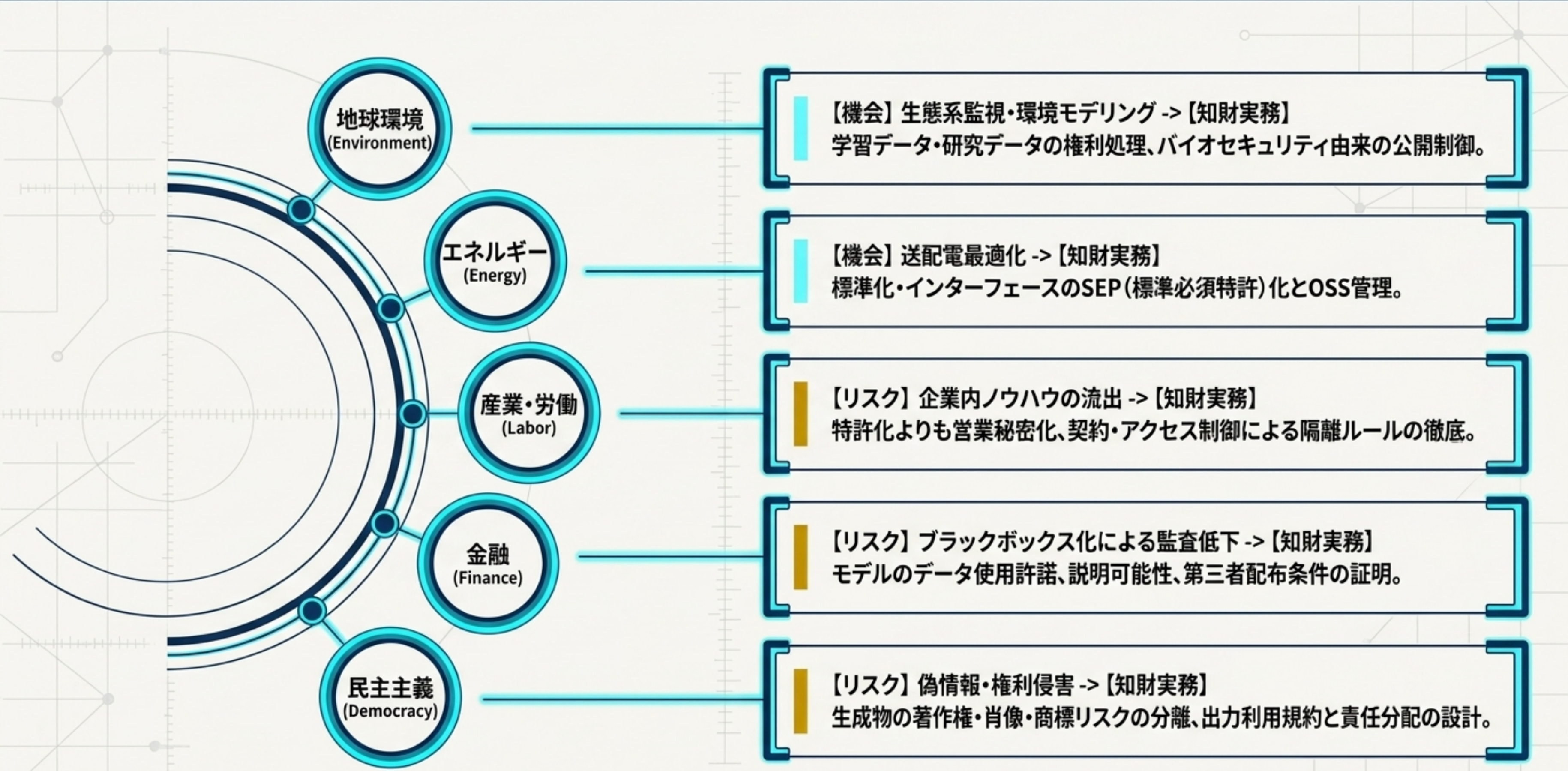
研究開発の「最上流」での
ガバナンスと証跡管理

主要タスク

データ来歴（トレーサビリティ）証明、
越境ガバナンス、監査可能性の担保

「何を、どの権利に基づき、どのモデルへ、誰が投入したか」を
説明できる企業だけが、将来の規制・訴訟・M&Aで優位に立つ。

5つのシステム領域における機会・リスクと知財実務への変換



グローバル法規制マトリクス：なぜEU基準を社内標準とすべきか

	EU	米国 (US)	日本 (Japan)
アプローチ	制度・ハードロー先行	訴訟・ケースロー先行	ガイドライン・ソフトロー先行
主要動向	AI Act (GPAI規律)、TDM例外とOpt-out	USPTO改訂ガイダンス、USCO報告、個別侵害訴訟	著作権法30条の4、総務省・経産省AI事業者ガイドライン
実務上の要求	学習内容サマリー公開、著作権遵守ポリシー (2026年8月本格化)	人間の寄与立証、守秘・誠実義務の厳格化	類似物生成防止措置、学習データ出所の確認可能性
グローバル企業の対応	【全社標準のターゲット】	訴訟証拠 (ログ) の保全	ガイドラインの自主的運用

結論：法域ごとに対応を変えるのは非現実的。EUの「文書化・証跡管理」水準をグローバル全社標準に引き上げるのが最も安全かつ実務的。

ガバナンス欠如のリスク：最新のケーススタディと教訓

領域 (Region)	事案 (Case)	何が起きたか (Incident)	知財実務への示唆 (Corporate Lesson)
[多国間/IP5]	ダバス事件 (Dabus) / IP5整理	⚠ 発明者は自然人に限定。 AIによる単独発明は各庁で 拒絶。	発明届段階で「AI関与の程度」 と「人間の創作的寄与」を分 離・立証するログが不可欠。
[米国]	Thomson Reuters v. Ross	⚠ Westlawコンテンツを競合 AIの学習に無断使用。フェア ユース不成立の判断（上 訴係属中）。	学習データの権利連鎖と契約 許諾を軽視すると、事業価値そ のものが毀損する。
[EU]	AI Act / GPAI Code	⚠ 2026年8月から欧州委員会 の執行権限が本格化。OSS 例外も限定的と明示。	「OSSだから自由」は成立しな い。モデル提供・導入の双方で 文書化（サマリー）が必須。

知財影響ダッシュボード (1/2) : コア権利の再定義

特許 (Patents)

- + 【機会】 AI支援発明の出願増 (日本: 約11,400件/年)
- 【リスク】 AIは発明者になれない (日米欧一致)

【Action】 発明届にAI利用ログ・使用モデル版・人間の寄与を必須化。

著作権 (Copyright)

- + 【機会】 人の選択・編集による出力保護
- 【リスク】 純粋なAI生成物は保護外。学習・出力段階での権利侵害

【Action】 入力 (学習データ処理) と出力 (類似性レビュー) を別工程に分離。

営業秘密 (Trade Secrets)

- + 【機会】 モデル重み、RAG構成、プロンプト資産の秘匿
- 【リスク】 外部AI入力による第三者への再学習・漏洩

【Action】 承認済みAI以外の利用を技術的に遮断 (DLP/プロキシ制御)。

データ権利 (Data Rights)

- + 【機会】 産業・環境データのアクセス制御による囲い込み
- 【リスク】 所有権ではなく、個人情報・著作権が交錯する複合リスク

【Action】 「所有」ではなく、アクセス権・再学習権・再配布権に分解して契約設計。

知財影響ダッシュボード (2/2) : エコシステムと契約基盤

ライセンス (Licenses)

- + 【機会】 自主ライセンス市場の拡大 (新収益源)
- 【リスク】 権利連鎖が曖昧な学習による交渉力の喪失

【Action】 学習権、微調整権、出力利用権、監査権を分離して交渉。

契約 (Contracts)

- + 【機会】 法的保護の空白を契約と技術で補完
- 【リスク】 旧来のSaaS条項のままだと、著作権外のノウハウ・データの扱いが空白に

【Action】 NDA・PoC・共同研究契約にAI専用条項を実装。

オープンソース (OSS)

- + 【機会】 研究開発・標準化の加速
- 【リスク】 EU AI ActではOSSでも著作権遵守・サマリー開示義務が免除されない場合がある

【Action】 コードだけでなく、モデル重み・学習データ・利用制限条項を審査。

標準化 (Standardization)

- + 【機会】 EU適合推定・ISO規格化 (42001等) への早期参画
- 【リスク】 不参加による他社仕様の強制と後追いライセンス

【Action】 知財部が標準化部門と一体化し、開示・秘匿・SEP化を選別。

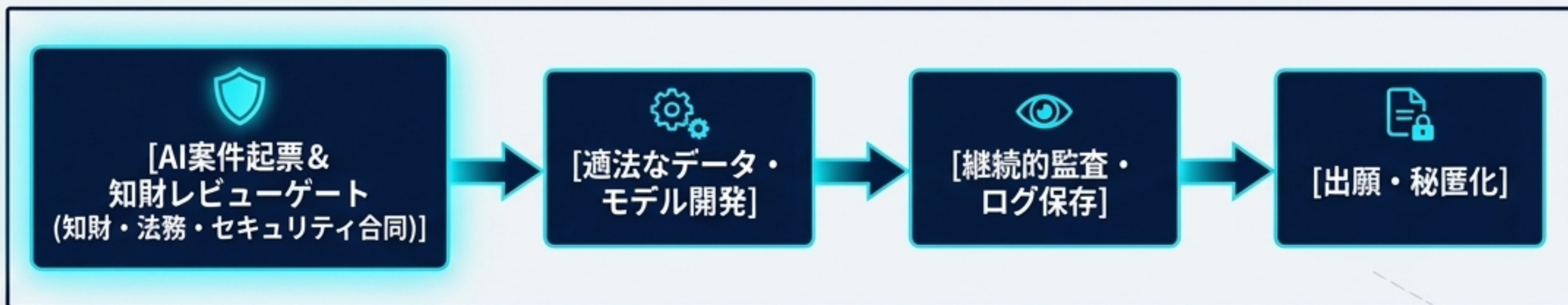
ワークフローのパラダイムシフト：フロントエンド統制への移行

旧来のワークフロー
(Reactive)



課題: 無審査導入による権利侵害、秘密漏洩の既成事実化、データ来歴の消失。

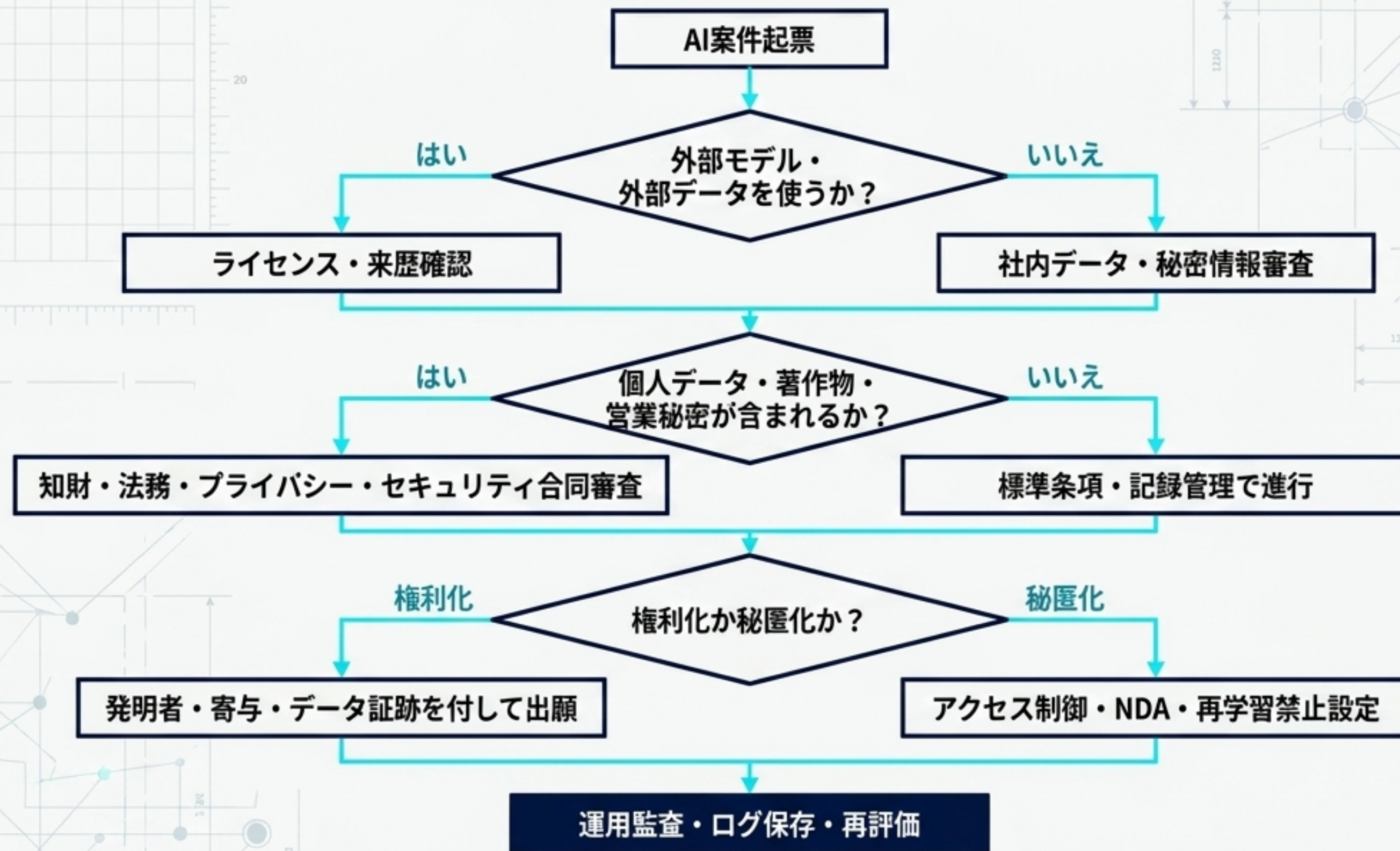
新ワークフロー
(Proactive)



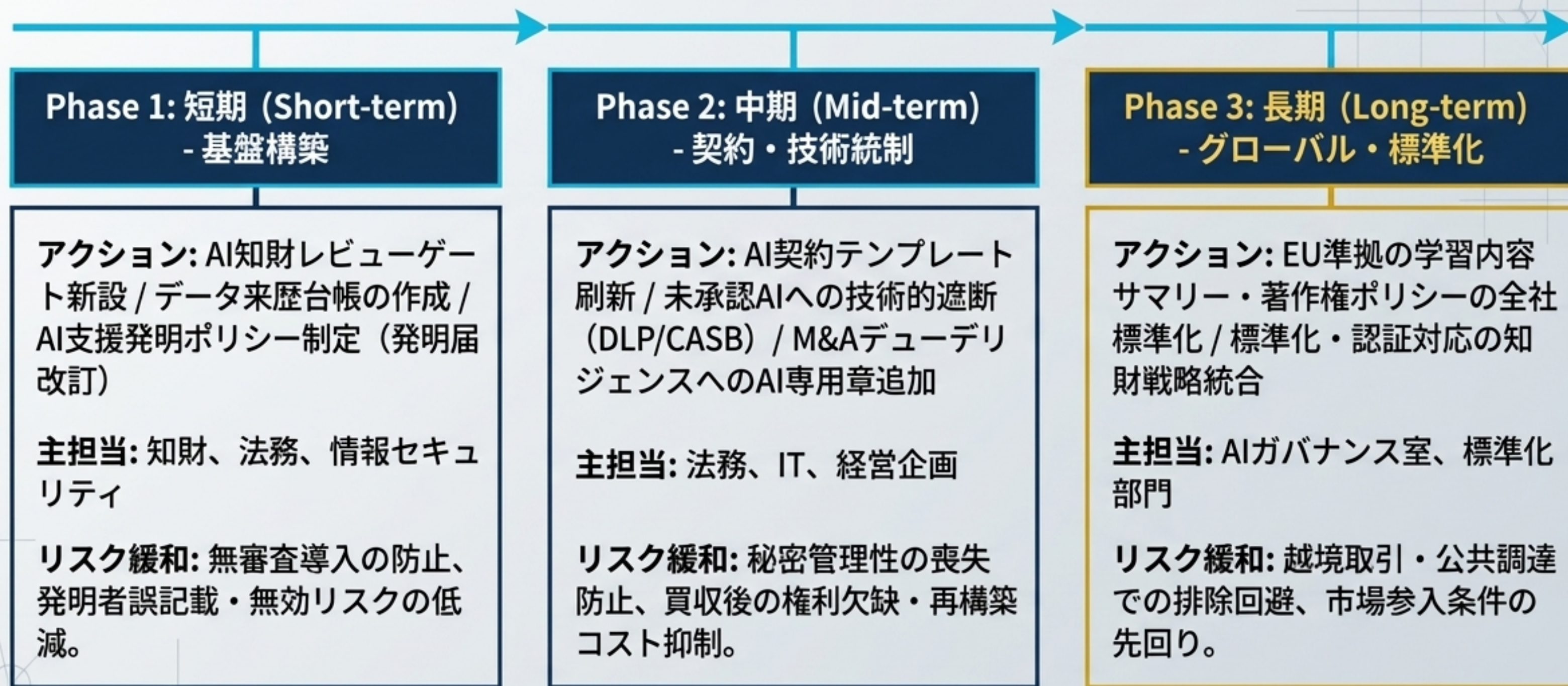
解決策: AIは後工程ではなく、研究開発・調達・導入の「入口」でレビューされる案件へ。

「部門別審査」「横断的統制」「越境・規制対応」の三層ガバナンスを日常業務に組み込む設計。

実装ツール①：AI案件・研究開発の初期レビューゲート



実行ロードマップ：多層的ガバナンスの実装ステップ



実装ツール②：AI調達・共同研究契約の解剖図（必須5条項）

データ来歴・権利保証条項

供給者は、本サービス又はモデルの学習、微調整、評価又は検索生成に利用されたデータについて、
適用法令及び第三者権利を遵守して取得・利用していることを表明保証する。

再学習禁止条項

受領者は、開示者の秘密情報・未公開発明等、営業秘密又は契約上目外物が禁止されたデータを、
事前の書面承諾なく、モデル学習、微調整、評価又はベンチマークに使用してはならない。

出力利用・侵害対応条項

提供者は、出力に関する第三者知財クレームが提起された場合、遅滞なく通知し、
原因モデル、対象データ群、関連ログ及び再発防止措置を開示し、協議のうえ防
御又は代替措置を実施する。

監査・文書保存条項

提供者は、モデルのバージョン、主要データソース類型、権利遵守ポリシー、削除
対応履歴及び安全対策を文書を保存し、合理的範囲で相手方又は指定監査人に確認に
協力する。

OSS・第三者要素開示

成果物は、成果物又はサービスに含まれるオープンソース、公開モデル、第三者
データ及びそれらに付随するライセンス条件又は利用制限を一覧化して開示する。

データ来歴・権利保証

供給者は、学習・微調整・RAGに利用されたデータが適用法令・
第三者権利を遵守していることを表明保証する。

再学習禁止

受領者は、開示者の秘密情報・未公開発明等を、事前の書面承
諾なくモデル学習やベンチマークに使用してはならない。

出力利用・侵害対応

第三者からの知財クレーム時、原因モデル、対象データ群、関
連ログを開示し防御措置を実施する。

監査・文書保存

モデル版、データソース類型、権利ポリシー等の文書を保存し、
指定監査人の確認に協力する。

OSS・第三者要素開示

成果物に含まれるオープンソース、公開モデル、第三者データ
及びライセンス条件を一覧化して開示する。

実装ツール③：最小限のAI知財監査チェックリスト (Minimum Viable Audit)

人間の創作的寄与を明確に説明できるか？

Yes No

学習・評価・RAGデータの出所（チェーン・オブ・タイトル）を示せるか？

Yes No

個人データ・営業秘密・限定提供データの混入有無をゲートで確認したか？

Yes No

OSS・公開モデル・第三者APIの利用制限条件をコードレベル以外でも確認したか？

Yes No

出力の著作権・商標・不正競争上の類似性レビュー工程が存在するか？

Yes No

調達・共同研究契約に、再学習禁止・補償・監査・削除条項が網羅されているか？

Yes No

モデル版、生成ログ、プロンプト、設定の保存場所・期間が定義されているか？

Yes No

越境利用先（特にEU）で適用されるハードロー規制を事前に確認したか？

Yes No

結論：AI時代の知財プロフェッショナル像の再定義

Legal & Compliance (法務・コンプライアンス)

監査証跡の確保、EU AI Act等の
越境ハードロー対応。

R&D & Engineering (研究開発・技術)

開発初期段階からのデータ選定、
AI支援発明のログ設計。

IP Professional (知財部門)

旧来: 専門特化部門
->
未来: ガバナンスのハブ機構

Global Business Strategy (グローバル事業戦略)

M&A時の知財デューデリジェンス、
標準化・認証を通じた市場参入。

AIの真の企業価値は、テクノロジーそのものではなく、
「データの来歴（トレーサビリティ）」を証明できるかどうかにかかっている。